

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型/1年決算型)

今、公益企業が注目されている背景

3つの安定性 | 物価上昇と公益株の関係

景気停滞下でのインフレ「スタグフレーション」の懸念が高まっています。過去、企業の業績が相対的に安定し、物価上昇時に相対的に堅調なパフォーマンスであった公益株式についてご紹介します。

3つの安定性

① 安定的な配当

株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界公益株式の株価は市場環境によって変動しましたが、安定的な配当収入がパフォーマンスの下支えとなっています。

世界公益株式の投資収益の内訳

現地通貨ベース、再投資ベース、月次、期間：1994年12月末～2022年8月末
1994年12月末=100として指数化



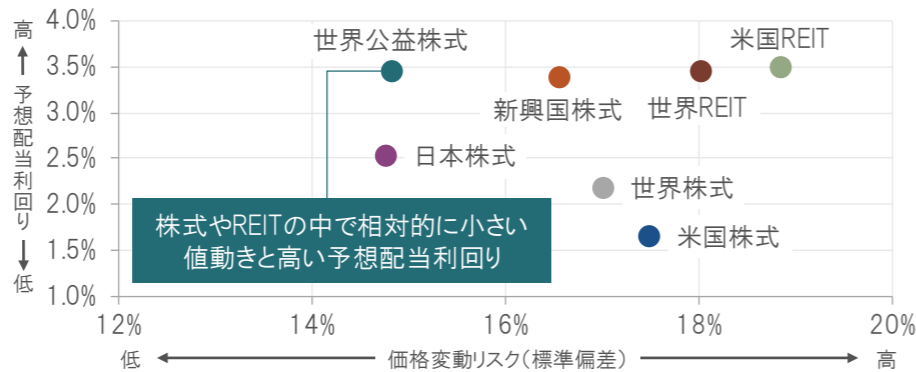
※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分。

② 値動きの安定性

世界公益株式は主要な株式やREITと比較して、予想配当利回りは魅力的な水準にあり、価格変動リスクは低くなる傾向があります。株式の中で相対的に値動きが小さいため、「株式投資の第一歩」に適している資産のひとつと言えます。

各資産の予想配当利回りと価格変動リスク

円ベース、月次、価格変動リスクの期間：2017年8月末～2022年8月末、予想配当利回り：2022年8月末

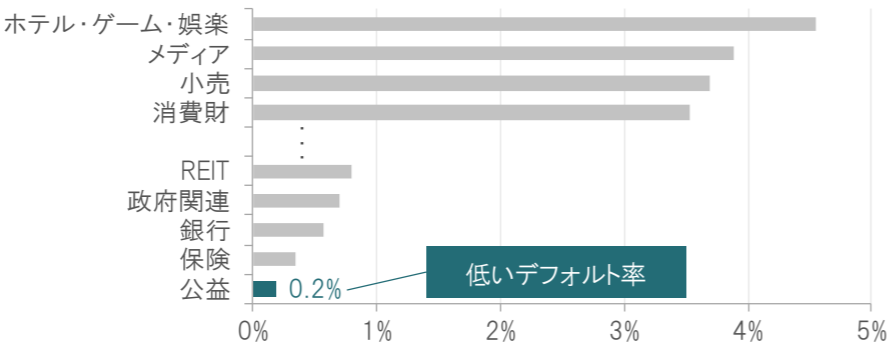


③ 安定した事業基盤

日常生活に不可欠なサービスを提供する公益企業は、景気変動の影響を受けづらく、デフォルト率（債務不履行率）が相対的に低い業種だと言えます。

世界の企業の業種別デフォルト率（債務不履行率）

平均値、年次、期間：1988年～2021年



※業種はMoody'sによる分類、消費財とREITの間にある18業種は省略。

物価上昇と公益株の関係

商品価格上昇時に相対的に優位

過去、商品価格が上昇した1年後から世界公益株式が世界株式を上回って推移する傾向がありました。直近では、2020年4月を底に商品価格は上昇し、物価上昇要因となる中、世界公益株式が優位となってきています。

商品価格(1年先行)、世界公益株式と世界株式の相対パフォーマンス

米ドルベース、月次、期間：1997年12月末～2022年8月末、商品価格は1997年12月末=100
相対パフォーマンスは1997年12月末=1として指数化



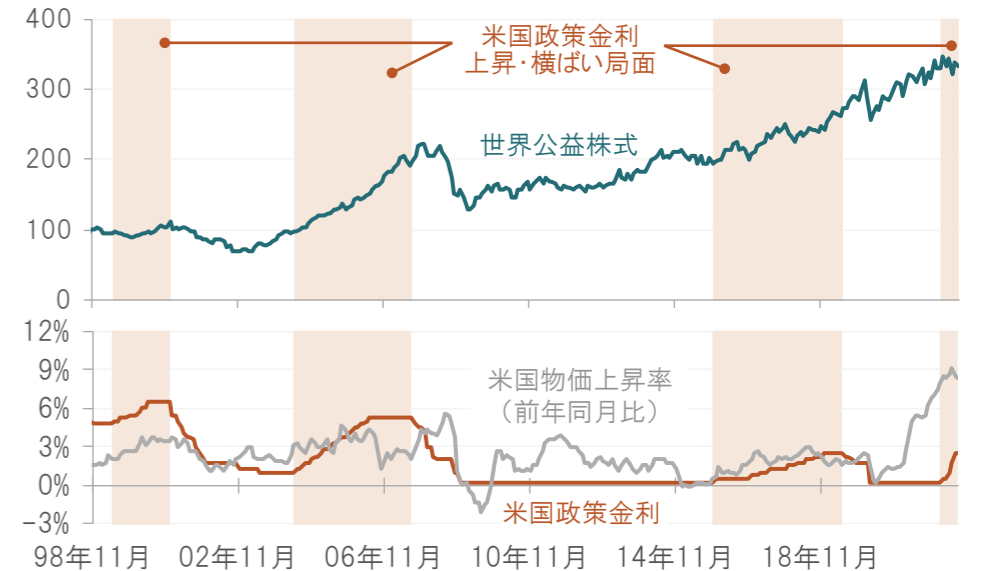
物価上昇と利上げ時にも堅調な値動き

過去、世界公益株式は、景気拡大を背景に米国政策金利が引き上げられ物価が上昇する局面とその後の横ばい局面では、株式市場全体とともに上昇しました。必ずしも同じ状況ではありませんが足元では米国など各国の物価が上昇しており、経済への悪影響も懸念される中、改めて資産株とも言われる公益株の魅力が高まりつつあると見ることもできます。

米国の政策金利・物価上昇率と世界公益株式のパフォーマンス

米ドルベース、月次、期間：1998年11月末～2022年8月末

世界公益株式は1998年11月末=100として指数化



当資料で使用している指数・データの出所

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX、新興国株式：MSCI新興国株価指数、世界REIT：MSCI世界REIT指数、米国REIT：FTSE NAREITオール・エクイティREIT指数、すべて配当込み、税引後 ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差（年率換算） ※予想配当利回りは税引前、ブルームバーグ集計予想 ※商品価格：S&P GSCI商品指数1-タールリターン ※商品価格(1年先行)の期間は1996年12月末(1年先行1997年12月末)～2022年8月末(同2023年8月末)。 ※米国政策金利：フェデラルファンド金利誘導目標 ※米国物価上昇率：米国消費者物価指数(CPI)全項目 ※米国政策金利上昇・横ばい局面：金利上昇局面開始直前の月末から金利引下げに転じる直前の月末の期間(1999年5月末～2000年12月末、2004年5月末～2007年8月末、2015年11月末～2019年6月末、2022年2月末～2022年8月末)。 ※世界公益株式が世界株式をアウトパフォームしても、両方が下落した場合には世界公益株式のリターンはマイナスとなります。 出所：ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG business、Moody'sのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドにかかる信託報酬等は考慮されていません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

●株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク) ●為替変動リスク

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ	※下記は株式会社三菱UFJ銀行の場合を示しています。
購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。 くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
購入価額/換金価額	購入/換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。※ファンドの基準価額は1万口あたりで表示されます。
換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	[毎月分配型]2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。 [1年決算型]2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
収益分配	[毎月分配型]毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型]毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 収益分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。 (注)分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不参入制度の適用はありません。

ファンドの費用

購入時手数料	購入代金に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。 5,000万円未満 3.3% (税抜3.0%) ※インターネット取引でご購入の場合は、 左記手数料率から10%優遇 。 5,000万円以上 2.2% (税抜2.0%) ただし、優遇対象外となる場合もあるため、くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。 (注)購入代金＝購入金額(基準価額×購入口数)＋購入時手数料(税込)												
信託財産留保額	ありません。												
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21% (税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。												
投資対象とする投資信託証券	<table><tr><td>グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド</td><td>純資産総額の年率0.6%</td><td>※ショートターム MMF EUR クラスPdy</td></tr><tr><td>ショートターム MMF EUR クラス投資証券</td><td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td><td>投資証券は毎月分配型のみ。</td></tr><tr><td>ショートターム MMF EUR クラスP投資証券</td><td></td><td>(左記の報酬率等は今後変更となる場合があります。)</td></tr><tr><td>ショートターム MMF EUR クラスPdy投資証券</td><td>純資産総額の年率0.45%(上限)</td><td></td></tr></table>	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%	※ショートターム MMF EUR クラスPdy	ショートターム MMF EUR クラス投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)	投資証券は毎月分配型のみ。	ショートターム MMF EUR クラスP投資証券		(左記の報酬率等は今後変更となる場合があります。)	ショートターム MMF EUR クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)	
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%	※ショートターム MMF EUR クラスPdy											
ショートターム MMF EUR クラス投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)	投資証券は毎月分配型のみ。											
ショートターム MMF EUR クラスP投資証券		(左記の報酬率等は今後変更となる場合があります。)											
ショートターム MMF EUR クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)												
実質的な負担	最大年率 1.81% (税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)												
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。												

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 [ホームページ] https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	[投資信託口座を通じたお取扱いの場合] 株式会社三菱UFJ銀行 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合] 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。



ファンドの特色

- 1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します。
- 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します。
- 3 【毎月分配型】毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
【1年決算型】年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。
※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては左記のような運用ができない場合があります。

投資対象の公益企業のイメージ



【三菱UFJ銀行からのご注意事項】

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、**値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。**◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補充書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

[金融商品仲介口座を通じたご購入について]

当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。
ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合	金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合
●お申込み・販売会社は	●お問合せ・ご照会は
MUFG	MUFG
三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行
株式会社三菱UFJ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	株式会社三菱UFJ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
当行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。全国銀行協会相談室:0570-017109/03-5252-3772 証券・金融商品あっせん相談センター:0120-64-5005 受付時間:月～金曜日/9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)	●委託金融商品取引業者・販売会社は
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<当資料をご利用にあたっての注意事項等>

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。